

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年11月1日
(第63期) 至 平成23年10月31日

クミアイ化学工業株式会社

東京都台東区池之端一丁目4番26号

(E00828)

第63期（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

クミアイ化学工業株式会社

目 次

	頁
第63期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	24
3 【配当政策】	25
4 【株価の推移】	25
5 【役員の状況】	26
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年1月30日

【事業年度】 第63期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石原英助

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 小池好智

【縦覧に供する場所】 クミアイ化学工業株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2号)

クミアイ化学工業株式会社 本社分室
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)

クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)

クミアイ化学工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)

クミアイ化学工業株式会社 九州支店
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (百万円)	39,512	40,031	39,227	38,252	42,095
経常利益 (百万円)	772	870	933	1,706	2,059
当期純利益 (百万円)	468	303	272	1,292	1,360
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	1,539
純資産額 (百万円)	40,153	39,068	39,029	39,525	40,777
総資産額 (百万円)	53,971	52,522	52,010	51,704	53,146
1株当たり純資産額 (円)	473.97	461.07	460.34	466.65	481.50
1株当たり当期純利益 (円)	5.80	3.76	3.38	16.04	16.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.87	70.74	71.30	72.70	72.97
自己資本利益率 (%)	1.22	0.82	0.73	3.44	3.51
株価収益率 (倍)	38.79	68.09	94.67	16.27	16.58
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,323	1,014	1,740	1,318	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	232	△752	△1,069	72	△2,405
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△365	△322	△351	△360	△414
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,798	10,737	11,033	11,971	7,742
従業員数 (名)	639	633	613	604	604
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(93)	(93)	(100)	(111)	(105)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
売上高 (百万円)	34,615	34,503	33,806	33,239	36,534
経常利益 (百万円)	352	555	588	1,195	1,536
当期純利益 (百万円)	184	180	76	998	1,150
資本金 (百万円)	4,534	4,534	4,534	4,534	4,534
発行済株式総数 (株)	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709	86,977,709
純資産額 (百万円)	32,701	31,500	31,516	31,762	32,740
総資産額 (百万円)	45,107	43,351	43,002	42,140	43,253
1株当たり純資産額 (円)	403.60	389.35	389.67	392.75	404.87
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	5.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	2.27	2.22	0.94	12.34	14.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.50	72.66	73.29	75.37	75.69
自己資本利益率 (%)	0.56	0.57	0.24	3.14	3.51
株価収益率 (倍)	99.12	115.32	340.43	21.15	19.69
配当性向 (%)	132.16	135.14	319.15	24.31	35.17
従業員数 (名)	355	358	351	351	356
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(38)	(39)	(46)	(46)	(46)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。

2 【沿革】

昭和3年	静岡県清水市(現・静岡市清水区)において農薬製造業として柑橘同業組合を開設。
昭和24年6月	株式会社組織に変更、商号を庵原農薬株式会社とする。
昭和29年12月	静岡県清水市(現・静岡市清水区)に清水工場、研究所(現・製剤技術研究所)を設置。
昭和31年2月	全国購買農業協同組合連合会(現・全国農業協同組合連合会)との連携強化。
昭和33年4月	各種印刷物の製造・販売業の日本印刷工業株式会社の株式を取得。(現・連結子会社)
昭和37年1月	イハラ農薬株式会社に商号を変更。
昭和37年5月	宮城県遠田郡小牛田町(現・美里町)に小牛田工場を設置。
昭和37年8月	運送・倉庫業のイハラ自動車株式会社(昭和62年2月株式会社クミカ物流に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和37年11月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場。
昭和43年10月	クミアイ化学工業株式会社に商号を変更。
昭和43年11月	昭和17年5月創立の東亜農薬株式会社を吸収合併。龍野工場を加える。
昭和43年12月	本社を東京都千代田区に移転。
昭和44年2月	静岡県小笠郡菊川町(現・菊川市)に動物研究所、生物研究所を設置、研究体制を整備。
昭和46年12月	動物研究所、生物研究所を統合し生物科学研究所とし、研究体制を強化。
昭和47年10月	農薬等製造・販売業の尾道クミカ工業株式会社を設立。(現・連結子会社)
昭和50年7月	計算業務受託業の株式会社クミカ計算センター(平成3年7月ケイアイ情報システム株式会社に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
昭和51年2月	本社を東京都台東区(現在地)に移転。
昭和52年4月	東京証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和53年1月	米国にAgro Chemical International Inc.(昭和57年4月K-I Chemical U.S.A. Inc.に商号変更)を設立。(現・連結子会社)
平成3年7月	環境管理センターを分社化し、環境中の化学物質等計量業の株式会社エコプロ・リサーチを設立。(現・連結子会社)
平成3年8月	静岡県掛川市に生物科学研究所代謝研究棟を設置、代謝、環境研究体制を強化。
平成9年7月	本社、清水工場、品質マネジメントシステムISO9002の認証を取得。
平成10年8月	小牛田工場、龍野工場、ISO9002の認証を取得。
平成10年11月	尾道クミカ工業株式会社、ISO9002の認証を取得。
平成12年6月	清水工場、環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得。
平成13年6月	小牛田工場、龍野工場、ISO14001の認証を取得。
平成13年10月	尾道クミカ工業株式会社、ISO14001の認証を取得。
平成14年10月	日本印刷工業株式会社、品質マネジメントシステムISO9001の認証を取得。
平成15年6月	本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場にて認証取得しているISO9002をISO9001(2000年版)に移行・拡大。
平成18年10月	清水工場の生産機能を休止。
平成19年3月	ベルギー王国にK-I Chemical Europe S.A./N.V.を設立。(現・連結子会社)
平成22年10月	清水工場を廃止。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社8社(うち連結子会社7社)及び関連会社7社(うち持分法適用関連会社4社)で構成され、化学品セグメント(主として農薬の製造・販売業)、賃貸セグメント(不動産賃貸業)及びその他(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業等)を行っております。

当グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

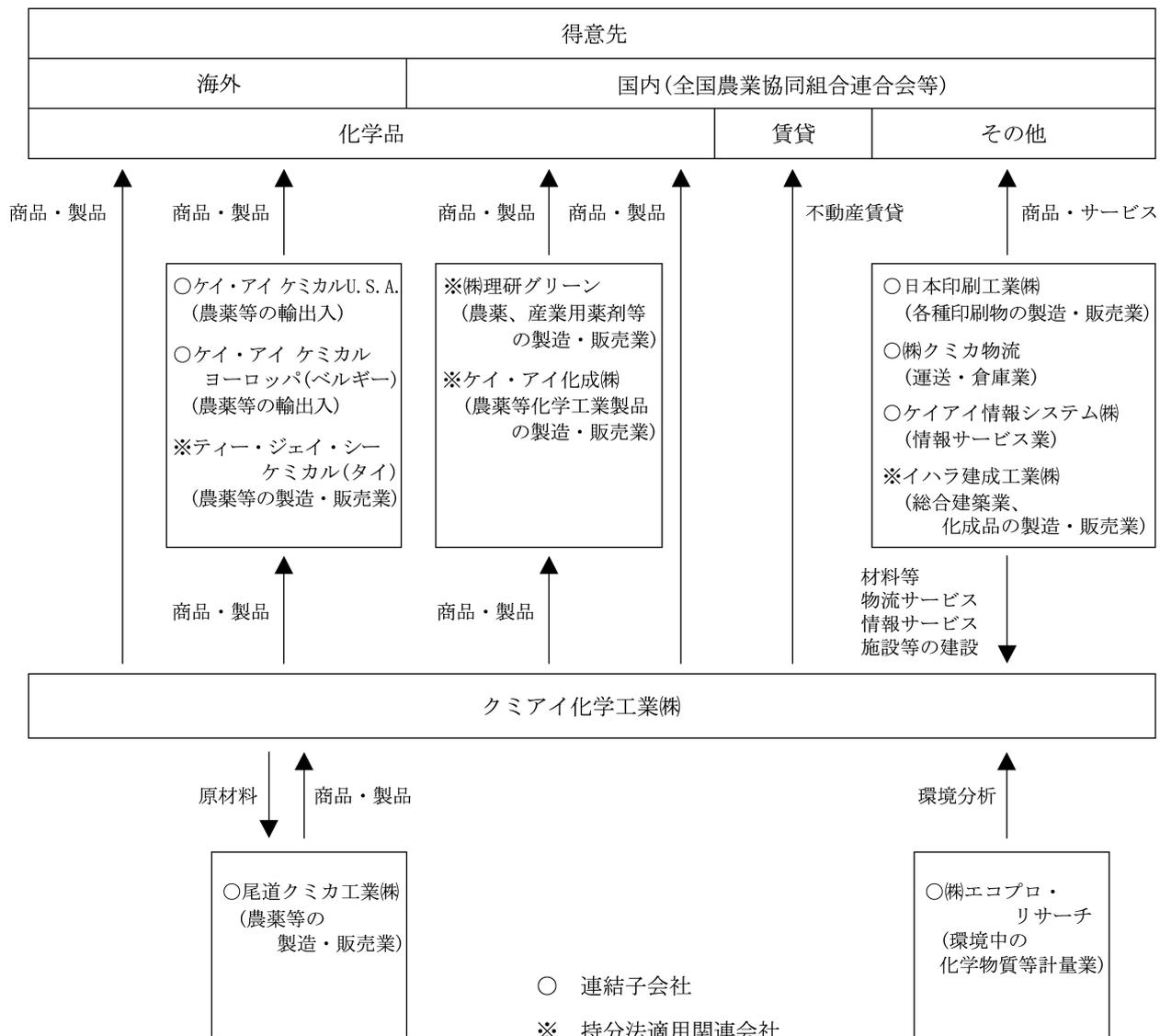
化学品 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカルU.S.A.及びケイ・アイケミカルヨーロッパ(ベルギー)並びに持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

賃貸 当社が不動産賃貸業を営んでおります。

その他 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 4	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	48.5 [17.6]	当社は同社から材料等を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任 3
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.7]	当社は同社に当社商品、製品の保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任 2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 4	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [24.0]	当社は同社に情報システムの設計、開発、運営管理を委託しています。 当社は同社から情報処理機器等を購入しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任 3
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任 3
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸しています。 役員の兼任 3
ケイ・アイ ケミカル U. S. A. (注) 4	米国ニューヨーク州	百万 U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売しています。 役員の兼任 1
ケイ・アイ ケミカル ヨーロッパ (注) 4	ベルギー王国ブラッセル市	千ユーロ 700	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社社研グリーン (注) 2	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	31.4 (1.9) [10.8]	当社は同社に商品・製品を販売しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売しています。 当社は同社に土地を賃貸しています。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸しています。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバーツ 60	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売しています。 役員の兼任 2
(その他の関係会社) 全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,281	生産資材、生 活用品の供給 等	(被所有) 33.5	当社は、同会に商品・製品を販売し、同会から原材料を購入しております。 役員の兼任 2

(注) 1 特定子会社に該当する子会社はありません。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社にしたものです。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	371 (45)
賃貸	2 (—)
その他	211 (57)
全社(共通)	20 (3)
合計	604 (105)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の(外書)は、契約/臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
356 (46)	40.72	17.35	6,238,971

セグメントの名称	従業員数(名)
化学品	334 (43)
賃貸	2 (—)
全社(共通)	20 (3)
合計	356 (46)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はクミアイ化学工業労働組合と称し、加入者は236名で上部団体には加入しておりません。労使関係は相互信頼関係を基盤として、きわめて健全であり、各種の労働条件の交渉は中央労使協議会において円満に解決されております。

連結子会社におきましては、株式会社クミカ物流に、クミカ物流労働組合(加入者数：2名)があり、日本印刷工業株式会社に、日本印刷工業労働組合(加入者数：43名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、前半は設備投資や輸出の増加を背景に景気の持ち直しが見られる中、東日本大震災の発生が企業活動に大きな影響を与えました。後半は震災復興の需要増などにより生産の回復が図られたものの、米国の景気減速や欧州の金融不安などにより、景気の動向は不透明な状況となっております。

国内の農業に関しましては、農家の高齢化や耕作放棄地の増加など農業基盤の脆弱な状態が続く中、食糧自給率向上を目指した戸別所得補償制度の導入や環太平洋経済連携協定（TPP）への参加問題を契機として、今後の農業のあり方に関する議論が高まっております。海外に関しましては、自然災害の影響などから穀物在庫が低下傾向にあるなど、不安定な状況となっております。

このような情勢の下、当グループは、厳しい事業環境を背景として売上高が低落傾向にありましたが、その歯止めをかけるため、国内外とも新たに上市した自社開発品を含む独自製品を中心に積極的に拡販を図るなど、売上増に向けて全力を挙げてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は420億9千5百万円、前連結会計年度比38億4千3百万円（10.0%）の増となりました。損益面では、売上高の増加を反映して、営業利益は14億4千6百万円、前連結会計年度比4億5千6百万円（46.0%）の増、経常利益は20億5千9百万円、前連結会計年度比3億5千2百万円（20.6%）の増となりました。当期純利益は、東日本大震災に伴う特別損失の計上等があったものの、13億6千万円、前連結会計年度比6千8百万円（5.3%）増となりました。

なお、東日本大震災により被災した宮城県の小牛田工場は、電気・水道などの寸断により震災直後は生産を一時停止しましたが、電気等の回復後は順次生産を再開し、4月下旬にはほぼ震災前の生産体制に戻り、設備の損害はあったものの最小限の影響に抑えることが出来ました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①化学品セグメント

国内部門におきましては、農耕地分野で、主力の水稲用除草剤が他社剤との競合など厳しい販売競争の中、「トップガン剤」や今年上市した「ピリミスルファン剤」を中心にシェア維持に努めたものの前年を下回りました。しかしながら、水稲用箱処理剤は「イソチアニル剤」が大きく伸長して箱処理剤のシェア回復を図ることができ、水稲本田用殺虫剤「スタークル剤」も「豆つぶ剤」を中心に前年を上回りました。園芸分野では、殺虫剤「コルト」を始めとして、自社開発品の殺菌剤「プロポーズ」など、殺虫剤、殺菌剤とも売上を伸ばしました。非農耕地向け薬剤の販売や受託加工も好調に推移し前年を上回りました。これらの結果、国内の販売は前連結会計年度の実績を上回りました。

国外部門におきましては、円高傾向が続く中、綿の好調な商品市況を反映して米国やブラジルで棉の作付けが引き続き増加したことから、棉用除草剤「ステイプル」は大きく売上を伸ばしました。直播水稲用除草剤「ノミニー」はインドを始めとしたアジアなどで順調に販売数量を伸ばし、発売以来最高の販売量となりました。また、オーストラリアで登録を取得した畑作用除草剤「ピロキサスルホン剤」の出荷が始まり、売上増加に寄与しました。これらの結果、国外の販売は前連結会計年度を大きく上回りました。

上記の結果、売上高は382億7千5百万円となり、前連結会計年度比33億2千5百万円(9.5%)の増となり、営業利益は前連結会計年度比4億2千6百万円(38.2%)の増の15億4千1百万円となりました。

②貸貸セグメント

引き続き保有資産の有効活用に努め、旧清水工場敷地の一部に建設していた貸貸用店舗が9月に完成し貸貸が始まったことなどから、売上高は2億2千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は3億8千7百万円)となり、前連結会計年度比1千3百万円(6.0%)の増となりました。営業利益は2億4千7百万円となり、前連結会計年度比1千1百万円(4.7%)の増となりました。

③その他

流通事業におきましては、東日本大震災の影響により国内物流取扱量が減少するなど厳しい事業環境の中、既存顧客の取扱い拡大や新規顧客の獲得など積極的な営業活動を進めるとともに、固定費などのコスト削減を図りました。印刷事業におきましては、震災により顧客が被災するなど事業に大きな影響を受ける中、前連結会計年度より進めてきている新規顧客確保の重点課題に積極的に取り組みました。これらの結果、流通事業、印刷事業とも、売上、利益が前連結会計年度を上回りました。

上記に情報サービス事業等を加えたその他の売上高は35億9千3百万円、前連結会計年度比5億4百万円(16.3%)の増となりました。営業利益は1億9千2百万円、前連結会計年度比2千2百万円(12.7%)の増となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億9千万円の減少(前年同期は13億1千8百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億5百万円の減少(前年同期は7千2百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは4億1千4百万円の減少(前年同期は3億6千万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ42億2千8百万円減少し、77億4千2百万円)となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)財政状態の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学品	25,545	112.9
その他	1,340	101.0
合計	26,885	112.3

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。
 3. 各セグメントの区分に基づき開示しております。

(2) 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどが見込生産であるため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を各セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学品	38,275	109.5
賃貸	227	106.0
その他	3,593	116.3
合計	42,095	110.0

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
 2. 各セグメントの区分に基づき開示しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
全国農業協同組合連合会	19,456	50.9	20,263	48.1

3 【対処すべき課題】

化学品セグメントにおきましては、国内部門は、売上、利益の最大化を重点課題として、新たに営業本部内に設置したマーケティング部を中心にマーケティング戦略の構築を進めてまいります。水稲用除草剤分野では本格販売となる「ピリミスルファン剤」を中心にシェアの回復に努め、水稲用箱処理剤分野では「イソチアニル剤」を主力とした充実したラインナップを駆使し、さらなる拡販を図ってまいります。園芸分野では、「プロポーズ」や「コルト」などの重点剤を中心に、販売基盤を確立してまいります。また、オンリーワン技術品目である「豆つぶ剤」、「エコシリーズ」、「クリーンシリーズ」、「微粒剤F」の一層の拡販にも努めてまいります。非農耕地分野では、自社製品及び自社原体の拡販、受託製造の獲得・拡大を図ってまいります。国外部門は、「ピロキサスルホン剤」のオーストラリアでの普及・販売に注力するとともに、米国での上市に向けた準備を進めてまいります。既存の主力製品である「ノミニー」はアジア地域を中心に、「ステイプル」は米国・ブラジルでの維持・拡大に努めてまいります。また、海外関係会社等の海外拠点との連携を強化し、開発から販売までの一貫したマーケティング戦略の確立を目指してまいります。

賃貸セグメントにおきましては、遊休資産の有効活用を継続的に進めてまいります。

その他におきましては、流通事業では、環境関連事業など新たな分野への積極的な取り組みを図り、更なる成長・発展を目指し、印刷事業では、引き続き重点課題である新規顧客確保による売上増を推し進めるとともに、原価低減に努め収益体質への転換を図ってまいります。

生産に関しましては、効率的生産や稼働率向上などによる製造原価の低減に努めるとともに、生産体制の強化を図るため、既存設備のメンテナンスの強化や老朽設備の計画的な更新を図ってまいります。

研究開発に関しましては、マーケットインを志向した効果的・効率的な研究開発投資を行い、製品のラインナップの強化・充実を図ってまいります。原体開発では、国内で登録申請中の園芸用殺菌剤「ファンタジスタ」「ファンベル」、米国・カナダで登録申請中の「ピロキサスルホン剤」について、早期に登録を取得し、上市のための対応を行うとともに、付加価値の高い新農薬の上市に向け早期開発を図ってまいります。商品開発では、オンリーワン技術を用いた商品開発を進め、豆つぶ剤、微粒剤Fやエコシリーズ・クリーンシリーズなど環境負荷低減型農薬の開発を継続して行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの回避策や分散策などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

(1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性もあります。

(2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術を無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。国によっては、特許期間の満了により、第三者による同じ製品の上市も想定されます。

(3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の30.1%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社2社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的には他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

(4) 天候の変動に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上に季節性があり、また売上は気象条件の変動に左右されやすい傾向があります。気象条件により、作物の生育状況や病害虫の発生状況の変動が起こり、農薬の使用機会が増減します。

(5) 法令等の変更に係るリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けます。

(6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

(7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ではありますが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	農薬製品の売買に関する売買基本契約(更改)	平成15年12月11日	平成15年10月1日から平成16年11月30日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間延長。以後同様。
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成23年度農薬の売買に関する契約	平成23年2月10日	平成22年12月1日から平成23年11月30日まで。
イハラケミカル工業株式会社	農薬原体及びその加工品に関する契約(更改)	平成4年3月27日	平成4年3月27日から平成4年10月31日までとし、いずれかの申出がない限り、更に1年間延長。以後同様。

(2) 研究委託契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
株式会社 ケイ・アイ研究所	新製品開発研究の委託に関する基本契約 (イハラケミカル工業(株)と共同)	昭和56年10月31日	昭和56年11月1日から10年間とし、いずれかの申出がない限り、更に1年間有効。以後同様。

6 【研究開発活動】

当グループは、化学品セグメントにおいて、農業用の除草剤、殺虫剤、殺菌剤及び植物成長調節剤について、国内外の市場に適合する自社化合物を含む新製品の研究開発に引き続き注力しております。なお、当連結会計年度における研究開発経費の総額は 21億9千8百万円であります。

当連結会計年度に、国内水稲分野におきましては、自社開発新規除草剤「ピリミスルファン」を有効成分とする水稲用除草剤「ベストパートナー」、「ヤイバ」、「マイウェイ」のそれぞれ1キロ粒剤、豆つぶ250、ジャンボ及び「マイウェイゼロ1キロ粒剤」10製剤の農薬登録を取得、上市しました。また、本田剤「アプロードスタークルブル」、「ビームキラップジョーカーフロアブル」ならびに水稲箱処理剤「ブイゲットフェルテラ粒剤」を上市しました。一方、園芸分野においては、新規園芸殺虫剤「コルト顆粒水和剤」、殺菌剤「コサイド3000」、「デビュー乳剤」等を上市し、製品ラインアップの充実に努めました。

国外においては、自社開発直播水稲用除草剤「ノミニー（米国ではレジメント）」を米国、中南米、東南アジア、米国、インド等、世界およそ52ヵ国において登録を取得、販売しており、更にその他の国々でも開発を行っております。また、新規自社開発化合物である「ベンチアバリカルブイソプロピル」を含有する園芸用殺菌剤「バルボン」、「ピンケア」、「コンプレット」等については、欧州、南米、アジア等で開発、販売を行っております。更に「ピリミスルファン」の韓国での登録を取得し、上市・普及に向けた準備を進めております。このように世界各国で自社開発化合物の農薬登録、上市に向けた開発を積極的に行っております。

当グループでは、自社独自技術を用いた環境負荷低減型農薬の開発に積極的に取り組んでおります。独自の製剤技術を活かした「豆つぶ剤」（特許取得済み）は、日本国内では水溶性フィルムに組みパック化したジャンボ剤と合わせ2製品を取り揃えております。海外においても韓国で3製品の販売を行っております。また、DL粉剤より極めて飛散（ドリフト）が少ない水稲用環境負荷低減資材「微粒剤F」（特許出願中）の開発に成功し、水稲用殺虫殺菌剤「サジェスト微粒剤F」及び「ビームスタークル微粒剤F」を上市致しました。更に、安全・安心を求める消費者のニーズに応えるため、微生物農薬「エコシリーズ」、エコシリーズと化学農薬の特長を融合させたハイブリッド農薬「クリーンシリーズ」の開発に取り組んでおり、園芸用殺菌剤「クリーンカップ」、園芸用殺虫殺菌剤「クリーンサポート」を上市致しました。当グループでは環境負荷低減型農薬である「豆つぶ剤」、「微粒剤F」、「エコシリーズ」、「クリーンシリーズ」の更なるラインアップの充実に図るため、新製品開発に積極的に取り組んでおります。「エコシリーズ」は海外でも開発を進めており、「エコホープDJ」は韓国での登録を取得し、上市・普及に向けた準備を進めており、「エコショット」はニュージーランドで登録を取得し、欧州、アメリカ等での開発を進めております。

当グループでは、独自の製剤技術による高付加価値製剤を開発し、製品ラインアップの充実に図っており、自社開発化合物を中心とした混合剤の開発、その他、新製品の開発に積極的に取り組んでおります。また、当グループが総力をあげて開発に取り組んでおります自社開発新規畑作用除草剤「ピロキサスルホン」の各国での登録審査が最終段階に入っており、また、園芸用殺菌剤「ピリベンカルブ」の日本での登録審査も最終段階に入っており、独自の製剤技術によるこれら自社新規化合物を含む新製品の上市、普及に向けた準備を進めております。また、水稲除草剤「フェノキサスルホン」の日本での登録申請を完了致しました。

バイオテクノロジー分野では、農薬の周辺技術を活用し、イネ及びシロイヌナズナ由来の変異型アセト乳酸合成酵素遺伝子を用いた植物形質転換選抜マーカーセット「パルセレクト」を開発し、植物バイオテクノロジーベンチャーとの業務提携を通じて販売を行っております。また、これらの開発で培った植物バイオ技術を用い、形質転換受託ビジネスを開始しております。更に、産学官と連携し、国家プロジェクトへ参画しており、植物バイオ基盤技術開発に努めております。また、これまで培ってきた植物バイオ技術を活用した種子開発に取り組んでおります。

以上のように、当グループでは、環境にやさしく自然と調和した新たな製品および技術を創出していく取組みを今後も継続して参ります。

研究施設として、国内におきましては、当社の生物科学研究所、製剤技術研究所及び（株）イハラケミカル工業と共同で設立した（株）ケイ・アイ研究所を有しております。また、米国におきましては、ケイ・アイケミカルUSAがミシシッピ試験場を有しております。これら施設の有機的かつ効率的な運営に努め、自社新規化合物開発、自社独自製剤技術を用いた新製品開発のスピードアップおよび品質保証を含む当グループの研究開発技術の質的向上を図っております。

なお、賃貸セグメント及びその他では研究開発活動を行っておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の当グループの売上高は、420億9千5百万円で、前連結会計年度に比べ38億4千3百万円(10.0%)の増加となりました。売上高については、1. 業績等の概要 (1)業績に記載したとおりであります。

② 営業利益

売上原価が、321億5百万円で、前連結会計年度に比べ31億5千万円(10.9%)の増、販売費及び一般管理費も85億4千3百万円で、前連結会計年度に比べ2億3千7百万円(2.8%)の増となりましたが、売上高の増加を反映して営業利益は、前連結会計年度に比べ4億5千6百万円(46.0%)増の14億4千6百万円となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、海外出資会社からの配当金が増加しましたが、円高の進行により為替差益が減少したことなどから、前連結会計年度に比べ1億4百万円減の6億1千3百万円の利益となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ3億5千2百万円(20.6%)増の20億5千9百万円となりました。

④ 特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、ブラジルの当社所有土地建物の売却額1億9千4百万円を固定資産処分益として計上しましたが、東日本大震災に伴う損失を計上したこと、前連結会計年度で計上した知的財産権譲渡益等の利益が無くなったことなどから、前連結会計年度に比べ3億4百万円減の2千2百万円の利益となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ4千9百万円(2.4%)増の20億8千1百万円となりました。

⑤ 法人税等(法人税等調整額を含む)、少数株主利益、当期純利益

法人税等は6億2千2百万円となり、前連結会計年度に比べ3千9百万円(5.9%)の減少となりました。少数株主利益は1億円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円(24.2%)の増加となりました。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ6千8百万円(5.3%)増の13億6千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は531億4千6百万円で、前連結会計年度末に比べ14億4千3百万円の増加となりました。流動資産が8億8千6百万円減少し、固定資産が23億2千9百万円増加しました。流動資産の減少は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産の増加は、投資有価証券等の増加によるものです。

負債は123億7千万円で、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円の増加となりました。流動負債が3億2千1百万円増加し、固定負債が1億3千万円減少しました。流動負債の増加は、支払手形及び買掛金等の増加等によるものです。固定負債の減少は、退職給付引当金及び役員退職慰労金引当金の減少等によるものです。

純資産は407億7千7百万円で、前連結会計年度末に比べ12億5千2百万円の増加となりました。

この結果、自己資本比率は72.97%、1株当たり純資産額は481円50銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 13億9千万円の減少(前年同期は13億1千8百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前当期純利益20億8千1百万円、減価償却費7億3千3百万円及び仕入債務の増加6億5千1百万円等の資金の増加に対し、売上債権の増加21億9千1百万円及びたな卸資産の増加12億1千1百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 24億5百万円の減少(前年同期は7千2百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入4億3百万円等の資金の増加に対し、投資有価証券の取得による支出25億3千9百万円及び有形固定資産の取得による支出7億3千万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 4億1千4百万円の減少(前年同期は3億6千万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千2百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ42億2千8百万円減少し、77億4千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

設備の状況に記載した金額は、消費税等抜きで表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)は、生産設備の合理化及び研究開発力の強化、効率化などを目的とした設備投資を継続的に行っており、当連結会計年度の設備投資総額は6億4千2百万円となりました。

各セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

(1) 化学品

当連結会計年度の設備投資金額は、2億9千6百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

(2) 賃貸

当連結会計年度の設備投資金額は、2億3千3百万円であり、静岡市清水区の旧清水工場跡地に賃貸用店舗建物を新設いたしました。

(3) その他

当連結会計年度の設備投資金額は、1億1千4百万円であり、特記すべき主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具器具 備品	合計	
					面積 (千㎡)	金額				
小牛田工場 (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	農薬製造設備	268	202	63	103	—	14	588	30
龍野工場 (兵庫県たつの市)	化学品	農薬製造設備	378	276	51	50	—	11	715	29
その他工場 (広島県尾道市)	化学品	農薬製造設備	9	—	41	117	—	—	125	—
製剤技術研究所 (静岡県静岡市 清水区)	化学品	研究開発設備	84	3	1	5	11	52	155	16
生物科学研究所 (静岡県菊川市)	化学品	研究開発設備	578	2	222	1,355	27	92	2,055	58
東北研究センター (宮城県遠田郡 美里町)	化学品	研究開発設備	55	1	76	419	12	8	496	2
東北支店他6支店 (宮城県仙台市 宮城野区他)	化学品	その他	48	0	12	208	—	11	266	131
本社 (東京都台東区)	全社的 管理業務	その他	1,015	1	167 (9)	2,772	6	22	3,816	90
本社分室 (静岡県静岡市 清水区)	全社的 管理業務	その他	517	8	27 (6)	278	—	2	805	0

(注) 1 土地の()内は賃借中のもので外書で示しています。

2 その他工場は、連結子会社の尾道クミカ工業株式会社に貸与しております。

3 生物科学研究所に記載した土地の内訳は次のとおりであります。

静岡県菊川市 68,086㎡

静岡県掛川市 153,984㎡

4 東北研究センターに記載した土地の内訳は次のとおりであります。

宮城県遠田郡美里町 45,623㎡

青森県南津軽郡藤崎町 17,010㎡

北海道夕張郡栗山町 13,874㎡

5 本社に記載した土地の主なものは次のとおりであります。

静岡県磐田市 101,943㎡

神奈川県小田原市 22,302㎡

青森県南津軽郡藤崎町 12,311㎡

福島県郡山市 8,360㎡

和歌山県伊都郡かつらぎ町 7,716㎡

愛媛県今治市 4,523㎡

大分県由布市 3,993㎡

東京都台東区 1,175㎡

6 各事業所の寮、社宅は、その所属するそれぞれの事業所に含めております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地		リース 資産	工具器具 備品	合計	
						面積 (千㎡)	金額				
日本印刷工業株式会社	本社工場 (静岡県 静岡市 駿河区)	その他	印刷物 製造設備	51	128	8	34	137	6	350	44
株式会社クミカ物流	関東支店 栃木物流 センター (栃木県 下野市)	その他	事務所 物流倉庫	178	1	11	134	—	2	319	13
株式会社クミカ物流	静岡支店 清水物流 センター (静岡県 静岡市 清水区)	その他	事務所 物流倉庫	60	4	6	415	7	1	495	19
株式会社クミカ物流	静岡支店 磐田物流 センター (静岡県 磐田市)	その他	事務所 物流倉庫	170	5	23	408	6	0	593	15
尾道クミカ工業株式会社	本社 (広島県 尾道市)	化学品	農薬等 製造設備	56	78	0.4	4	—	11	149	25

(3) 在外子会社

重要性がないので、記載を省略しました。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	86,977,709	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	86,977,709	86,977,709	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成元年11月1日～ 平成2年10月31日	3,473	86,977,709	2	4,534	2	4,832

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

平成23年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	53	29	146	77	—	6,942	7,247	—
所有株式数(単元)	—	53,531	189	6,241	3,877	—	22,595	86,433	544,709
所有株式数の割合(%)	—	61.93	0.22	7.22	4.49	—	26.14	100.00	—

(注) 自己株式6,111,343株は「個人その他」の欄に6,110単元及び「単元未満株式の状況」の欄に343株含めて記載しております。なお、自己株式6,111,343株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年10月31日現在の実保有残高は6,110,343株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,891	6.77
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.19
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,867	2.15
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱化学株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,267	1.46
住友生命保険相互会社(特別勘定)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,078	1.24
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番1号	1,076	1.24
計	—	47,185	54.25

(注) 当社は自己株式6,110,343株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.02%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,110,000	—	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,184,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,139,000	79,139	同上
単元未満株式	普通株式 544,709	—	同上
発行済株式総数	86,977,709	—	—
総株主の議決権	—	79,139	—

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式819株(イハラ建成工業(株)819株)及び当社所有の自己株式343株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,110,000	—	6,110,000	7.02
(相互保有株式) イハラ建成工業株式会社 株式会社理研グリーン	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,000	—	1,076,000	1.24
	東京都台東区上野二丁目12番20号	108,000	—	108,000	0.12
計	—	7,313,000	—	7,313,000	8.39

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年12月14日)での決議状況 (取得期間平成23年12月15日)	1,267,000	357,294
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,267,000	356,027
提出日現在の未行使割合(%)	0	0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)における取得自己株式	6,588	1,787
当期間(平成23年11月1日から提出日現在まで)における取得自己株式	1,222	346

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (平成22年11月1日から 平成23年10月31日まで)		当期間 (平成23年11月1日から 提出日現在まで)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (買い増し請求による売り渡し)	1,346	338	—	—
保有自己株式数	6,110,343	—	7,378,565	—

(注) 当期間におけるその他及び保有自己株式数には、平成24年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、収益動向を踏まえた株主の皆様への還元及び企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保などを総合的に勘案しつつ、安定して年1回の剰余金の配当を継続して行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期における配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり5円の配当を実施いたしました。この結果、連結での配当性向は29.6%となりました。

内部留保は、新規製品の開発のための研究開発投資や設備投資に充当することとしております。

今後も業績の一層の向上に努めるとともに、引き続き経営の効率化を進め、収益体質の改善に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年1月27日 定時株主総会決議	404	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
最高(円)	298	374	486	326	320
最低(円)	209	198	236	214	175

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	227	237	261	252	307	305
最低(円)	214	209	232	209	227	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		石原英助	昭和13年5月7日生	昭和44年7月 当社入社 昭和63年2月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成2年7月 当社生物科学研究所長 平成6年6月 当社営業本部企画管理部長 平成7年1月 当社取締役営業本部企画管理部長 平成10年6月 当社取締役総務部長 平成12年1月 当社取締役研究開発本部副本部長 兼総務部長 平成13年1月 当社常務取締役研究開発本部長 平成15年1月 当社専務取締役研究開発本部長 平成17年1月 当社代表取締役専務研究開発本部長 平成23年1月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	10
専務取締役 代表取締役		堀貞直	昭和27年2月28日生	昭和50年4月 全国農業協同組合連合会入会 平成13年1月 全国農業協同組合連合会名古屋支所肥料農薬部長 平成15年1月 全国農業協同組合連合会営農総合対策部次長 平成15年7月 全国農業協同組合連合会生産資材部次長 平成17年1月 当社常務取締役 平成23年1月 当社代表取締役専務(現在)	(注)2	9
専務取締役 代表取締役	総務部長	大竹丈夫	昭和22年2月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成15年1月 当社総務部長 平成17年1月 当社取締役総務部長 平成19年5月 当社取締役総務部長兼秘書室長 平成21年1月 当社常務取締役総務部長 平成23年1月 当社代表取締役専務、総務部長(現在)	(注)2	17
常務取締役		清水等	昭和25年12月13日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 当社長野支店長 平成17年1月 当社営業本部販売推進部長 平成19年1月 当社取締役営業本部販売推進部長 平成19年3月 当社取締役営業本部企画普及部長兼販売推進部長 平成21年1月 当社常務取締役営業本部副本部長 営業本部企画普及部長 平成21年3月 当社常務取締役営業本部副本部長 営業本部企画普及部長兼物流センター部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長 平成24年1月 当社常務取締役(現在)	(注)2	10
常務取締役	研究開発 本部長	永山孝三	昭和26年6月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年1月 当社生物科学研究所長 平成16年4月 当社研究開発本部研究開発部長 平成19年1月 当社取締役研究開発本部研究開発部長 平成23年1月 当社常務取締役研究開発本部長(現在)	(注)2	10
取締役	研究開発本部 国際開発部長	安部俊博	昭和28年8月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社研究開発本部研究開発部次長 平成18年2月 当社研究開発本部国際開発部長 平成21年1月 当社取締役研究開発本部国際開発部長(現在)	(注)2	12
取締役	経営管理部長	小池好智	昭和29年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年1月 当社化学研究所長 平成19年2月 当社製剤技術研究所長 平成20年6月 当社経営管理部長 平成21年1月 当社取締役経営管理部長(現在)	(注)2	10
取締役	生産資材部長	加藤進	昭和30年2月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年1月 当社特販部長 平成22年7月 当社生産資材部長 平成23年1月 当社取締役生産資材部長(現在)	(注)2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	尾 嶋 正 弘	昭和34年6月8日生	昭和57年4月 平成21年2月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会肥料農薬部農薬課長 当社営業本部副本部長 当社取締役営業本部長(現在)	(注)2	10
取締役		上 園 孝 雄	昭和31年4月1日生	昭和55年4月 平成19年2月 平成21年1月 平成23年8月 平成24年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会東京肥料農薬事業所長 全国農業協同組合連合会肥料農薬部次長 全国農業協同組合連合会肥料農薬部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役		渋谷潤太郎	昭和28年8月30日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年1月	宮城県経済農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会宮城県本部)入会 全国農業協同組合連合会宮城県本部米穀部長 全国農業協同組合連合会宮城県本部生産資材部長 全国農業協同組合連合会宮城県本部副本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役		鳥 岡 照 義	昭和30年1月15日生	昭和52年4月 平成17年8月 平成20年3月 平成22年1月	兵庫県経済農業協同組合連合会(現 全国農業協同組合連合会兵庫県本部)入会 全国農業協同組合連合会兵庫県本部管理部長 全国農業協同組合連合会兵庫県本部副本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役		鈴木 與 平	昭和16年8月8日生	昭和42年4月 昭和52年11月 平成2年9月 平成6年1月	鈴与株式会社入社 鈴与株式会社代表取締役社長(現在) 鈴与商事株式会社代表取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	47
取締役		野 村 喜 八 郎	昭和24年10月17日生	昭和48年4月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年1月	株式会社駿河銀行(現 スルガ銀行株式会社)入行 スルガ銀行株式会社執行役員常務 スルガ銀行株式会社執行役員専務 スルガ銀行株式会社代表取締役専務(現在) 当社取締役(現在)	(注)2	—
取締役		加 藤 敦 啓	昭和35年8月6日生	昭和59年4月 平成17年4月 平成20年1月 平成20年7月	静岡県経済農業協同組合連合会入会 静岡県経済農業協同組合連合会管理部総務課長 当社取締役(現在) 静岡県経済農業協同組合連合会総務部長(現在)	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		藤原 功	昭和32年1月1日生	昭和50年4月 平成19年7月 平成20年3月 平成20年8月 平成21年1月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫富山支店長 農林中央金庫農林部主任考査役 農林中央金庫農林水産金融部主任考査役 当社常勤監査役(現在)	(注) 3	10
監査役		中澤 靖彦	昭和30年12月28日生	昭和55年4月 平成21年1月 平成22年2月 平成23年8月 平成24年1月	全国農業協同組合連合会入会 全国農業協同組合連合会営農総合 対策部次長 全国農業協同組合連合会営農販売 企画部次長 全国農業協同組合連合会営農販売 企画部長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	—
監査役		前田 哲弘	昭和35年12月12日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成20年7月 平成21年1月	静岡県経済農業協同組合連合会入 会 静岡県経済農業協同組合連合会企 画管理部企画管理課長 静岡県経済農業協同組合連合会企 画管理部長(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	—
監査役		高橋 軍治	昭和30年7月27日生	昭和39年9月 平成18年1月 平成23年1月 平成24年1月	当社入社 ケイ・アイ化成株式会社代表取締 役社長 ケイ・アイ化成株式会社取締役技 術顧問(現在) 当社監査役(現在)	(注) 3	5
計							158

- (注) 1 監査役藤原功、監査役中澤靖彦及び監査役前田哲弘は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年1月28日開催の第62回定時株主総会の終結の時から平成25年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。なお、取締役尾嶋正弘氏及び取締役上園孝雄氏は、退任した取締役の補欠として平成24年1月27日開催の定時株主総会において選任され、退任者の残任期間を引き継いでおりますので、任期は他の取締役と同じ平成25年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3 監査役の任期は、平成24年1月27日開催の第63回定時株主総会の終結の時から平成28年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
早川 正人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成19年1月 平成21年1月 平成22年1月 平成24年1月	イハラケミカル工業株式会社入社 イハラケミカル工業株式会社市場 開発部長 イハラケミカル工業株式会社化成 品営業部長 イハラケミカル工業株式会社取締 役営業本部長兼開発部長 イハラケミカル工業株式会社取締 役マーケティング本部長 イハラケミカル工業株式会社常務 取締役マーケティング本部長(現 在)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、株主重視の観点で法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要な課題と位置づけております。

② 企業統治の体制及び内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備の状況

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は企業統治の体制として、監査役会設置会社を採用しております。

当社は、経営管理組織として、「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」を設置しており、それぞれの決定や協議に基づき業務執行を行う体制を採っております。

「取締役会」は取締役15名で構成され、経営のチェック機能を強化する観点から社外監査役も出席し、重要な業務執行の意思決定を行っております。

「常勤役員会」は常勤の役員で構成され、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。

「経営会議」は役付取締役で構成され、必要の都度開催し、重要な経営戦略及び業務執行に関して協議を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、常勤監査役(社外監査役・独立役員)が上記の「取締役会」、「常勤役員会」、「経営会議」に加えて社内のその他重要会議に出席し、業務執行に対する監査機能の強化を図っており、また、上記の経営管理組織は、社内の規程により各々の業務執行に関する意思決定の基準を定めてその範囲で運営され、その決定に基づき業務執行がなされているなど、経営チェック機能を十分発揮している体制であると当社は判断しております。

2) 内部監査、監査役監査、リスク管理体制、弁護士及び会計監査の状況

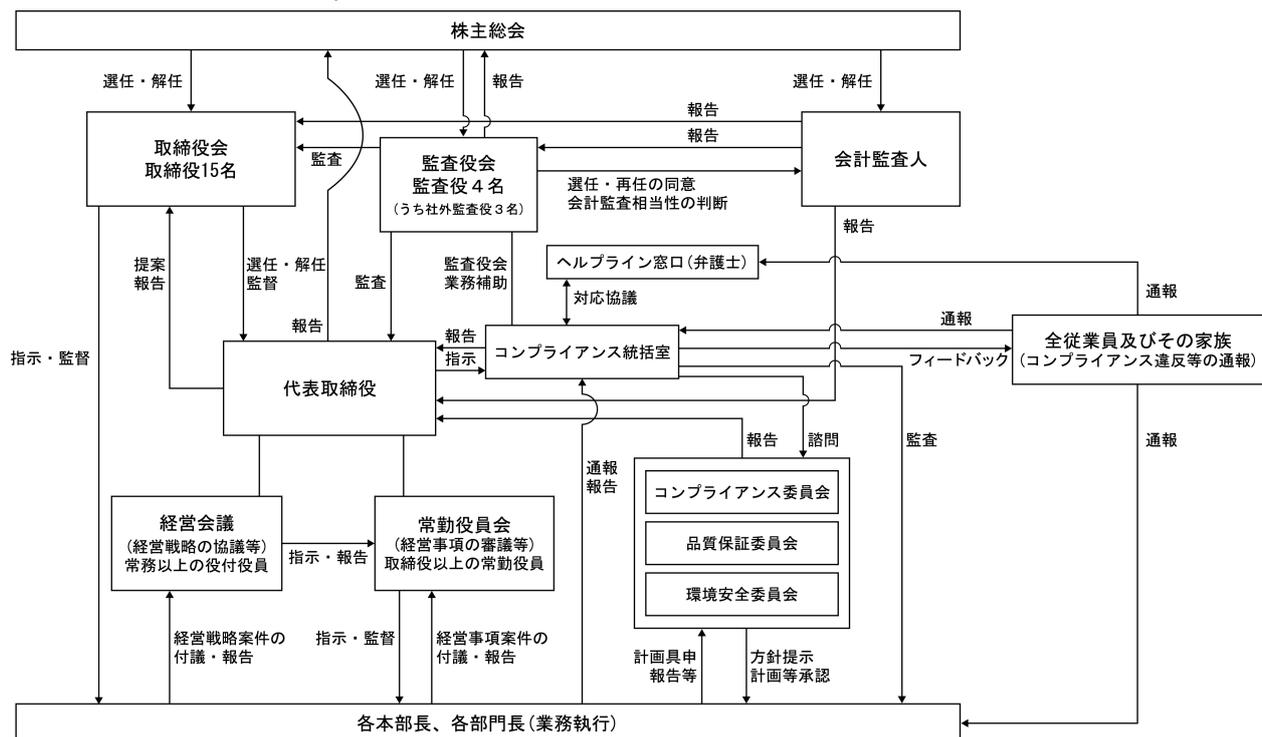
当社の「監査役会」は監査役4名で構成されており、うち3名が社外監査役です。また、社外監査役のうち1名を東京証券取引所の上場規程に基づく独立役員として指定しております。監査役は、監査役会が定めた監査計画に基づき、取締役会に出席するほか、各部門や事業所の監査を行い、監査の実施状況及び経営情報を各監査役間で共有し、意思の疎通を図りながら監査を行っております。

当社は、会社全般のコンプライアンスに係る事項を統括する部門として「コンプライアンス統括室」(専任2名、兼任2名)を設置するとともに、コンプライアンスに関する重要な事項を審議するためコンプライアンス統括室担当役員を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス体制の構築とコンプライアンスの周知徹底を図るため、コンプライアンスに関する行動憲章、行動規範と内部通報制度(ヘルプライン)等を整備し、コンプライアンス体制を維持しております。また、コンプライアンス統括室長は常勤監査役とともに社内重要会議に出席し、当社及びグループ会社の業務及び財産状況を監査しており、内部統制システムやリスク管理体制等の整備を図るとともにコンプライアンスに基づく監査体制の充実にも努めております。

当社は、複数の弁護士と顧問契約を締結し、法務上のアドバイスを受けております。

当社は、芙蓉監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法の会計に関する監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大塚高德氏及び畔村勇次氏であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補等1名、その他2名であります。当社と会計監査人との間には利害関係はありません。

なお、監査役会、コンプライアンス統括室及び会計監査人は必要に応じて連携を取り、監査業務を行っております。



③ 会社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名のうち、1名は当社筆頭株主であり当社主要取引先である全国農業協同組合連合会の営農販売企画部長、1名は当社主要株主であり当社主要取引先である静岡県経済農業協同組合連合会の企画管理部長であります。

④ 役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	160	127	33	13
監査役 (社外監査役を除く)	1	1	0	1
社外役員	19	16	3	2

(注) 1 上記の人数には、無報酬の取締役及び監査役の人数は含んでおりません。

2) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
24	4	使用人分としての給与であります。

3) 役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決定された報酬総額の限度内で、個々の報酬額につきましては、取締役は取締役会の決議、監査役は監査役の協議により決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、その役職と在任期間に基づき、内規により決定しております。

4) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款に定めております。

⑥ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策に応じた経営を行なうことを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決定する旨、但し、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その出席した株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

- 1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

28銘柄 4,367百万円

- 2) 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額 及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スルガ銀行(株)	2,117,348	1,537	融資取引等の取引関係を強化するため
イハラケミカル工業(株)	6,239,730	1,416	原料購買等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	139,000	109	原料購買等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	309,000	107	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	29,760	98	融資取引等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	88	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	131,740	49	融資取引等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	38,981	34	原料購買等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	33	原料購買等の取引関係を強化するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イハラケミカル工業(株)	6,250,730	1,750	原料購買等の取引関係を強化するため
スルガ銀行(株)	2,117,348	1,400	融資取引等の取引関係を強化するため
日本化薬(株)	169,000	131	原料購買等の取引関係を強化するため
日本曹達(株)	309,000	114	原料購買等の取引関係を強化するため
クニミネ工業(株)	329,700	109	原料購買等の取引関係を強化するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	281,740	97	融資取引等の取引関係を強化するため
(株)清水銀行	29,760	86	融資取引等の取引関係を強化するため
科研製薬(株)	48,981	48	原料購買等の取引関係を強化するため
東邦化学工業(株)	127,500	30	原料購買等の取引関係を強化するため

みなし保有株式

当社は前事業年度、当事業年度についてみなし保有株式を保有していません。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	35	—	35	—
連結子会社	3	—	3	—
合計	38	—	38	—

（注）連結子会社の監査証明業務に基づく報酬には、海外の連結子会社に係る報酬は含んでおりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)及び前事業年度(平成21年11月1日から平成22年10月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)及び当事業年度(平成22年11月1日から平成23年10月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、芙蓉監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、その内容に適したセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,753	7,802
受取手形及び売掛金	※3 5,732	7,883
有価証券	55	459
商品及び製品	5,816	6,319
仕掛品	2,176	2,405
原材料及び貯蔵品	1,063	1,542
繰延税金資産	592	672
その他	381	601
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,566	27,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 3,573	※1 3,636
機械装置及び運搬具（純額）	※1 829	※1 733
土地	6,310	6,280
建設仮勘定	—	39
その他（純額）	※1 568	※1 541
有形固定資産合計	11,280	11,229
無形固定資産	247	221
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 10,479	※2 12,913
繰延税金資産	158	156
その他	※2 975	※2 948
貸倒引当金	△1	—
投資その他の資産合計	11,611	14,017
固定資産合計	23,138	25,467
資産合計	51,704	53,146

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,020	6,606
短期借入金	11	11
未払金	1,376	1,271
未払法人税等	406	322
賞与引当金	453	478
環境対策引当金	50	—
その他	452	401
流動負債合計	8,768	9,089
固定負債		
長期借入金	17	6
繰延税金負債	552	695
退職給付引当金	1,951	1,841
役員退職慰労引当金	470	322
資産除去債務	—	34
その他	420	384
固定負債合計	3,410	3,281
負債合計	12,179	12,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	4,833	4,833
利益剰余金	28,656	29,773
自己株式	△1,226	△1,228
株主資本合計	36,797	37,913
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,248
為替換算調整勘定	△374	△379
その他の包括利益累計額合計	791	869
少数株主持分	1,937	1,994
純資産合計	39,525	40,777
負債純資産合計	51,704	53,146

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高	38,252	42,095
売上原価	※2 28,955	※2 32,105
売上総利益	9,297	9,989
販売費及び一般管理費	※1, ※2 8,307	※1, ※2 8,543
営業利益	990	1,446
営業外収益		
受取利息	39	60
受取配当金	219	251
持分法による投資利益	306	306
為替差益	79	7
その他	170	97
営業外収益合計	813	719
営業外費用		
支払利息	1	1
売上割引	36	37
保険解約損	—	17
その他	59	52
営業外費用合計	97	107
経常利益	1,706	2,059
特別利益		
固定資産処分益	※3 1	※3 194
投資有価証券売却益	—	18
受取補償金	97	—
受取保険金	—	※6 18
知的財産権譲渡益	335	—
環境対策引当金戻入益	—	3
特別利益合計	432	233
特別損失		
固定資産処分損	※4 87	※4 26
環境対策費	※5 20	—
災害による損失	—	※7 155
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
その他の特別損失	—	1
特別損失合計	106	211
税金等調整前当期純利益	2,033	2,081
法人税、住民税及び事業税	491	614
法人税等調整額	170	8
法人税等合計	660	622
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,460
少数株主利益	80	100
当期純利益	1,292	1,360

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	92
為替換算調整勘定	—	5
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△18
その他の包括利益合計	—	※2 80
包括利益	—	※1 1,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,439
少数株主に係る包括利益	—	100

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
資本剰余金		
前期末残高	4,833	4,833
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,833	4,833
利益剰余金		
前期末残高	27,606	28,656
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	1,292	1,360
当期変動額合計	1,049	1,117
当期末残高	28,656	29,773
自己株式		
前期末残高	△1,221	△1,226
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△1,226	△1,228
株主資本合計		
前期末残高	35,753	36,797
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	1,292	1,360
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	1,045	1,116
当期末残高	36,797	37,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,693	1,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△527	82
当期変動額合計	△527	82
当期末残高	1,166	1,248
為替換算調整勘定		
前期末残高	△362	△374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△4
当期変動額合計	△12	△4
当期末残高	△374	△379
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,331	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△540	78
当期変動額合計	△540	78
当期末残高	791	869
少数株主持分		
前期末残高	1,945	1,937
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	58
当期変動額合計	△9	58
当期末残高	1,937	1,994
純資産合計		
前期末残高	39,029	39,525
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	1,292	1,360
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△548	136
当期変動額合計	497	1,252
当期末残高	39,525	40,777

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,033	2,081
減価償却費	720	733
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
知的財産権譲渡益	△335	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	23	△110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△149
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△92	△50
受取利息及び受取配当金	△258	△310
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	9	18
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△306
受取補償金	△97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△315	△2,191
たな卸資産の増減額 (△は増加)	142	△1,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△690	651
その他	182	△139
小計	1,063	△1,139
利息及び配当金の受取額	353	421
補償金の受取額	32	32
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△130	△703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,318	△1,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△151	299
有価証券の償還による収入	600	20
有形固定資産の取得による支出	△373	△730
有形固定資産の売却による収入	6	225
無形固定資産の取得による支出	△27	△59
知的財産権の譲渡による収入	335	—
投資有価証券の取得による支出	△504	△2,539
投資有価証券の償還による収入	—	403
投資有価証券の売却による収入	—	22
その他	186	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	72	△2,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△11	△11
自己株式の増減額 (△は増加)	△2	△1
配当金の支払額	△242	△242
少数株主への配当金の支払額	△8	△50
その他	△97	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360	△414
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938	△4,228
現金及び現金同等物の期首残高	11,033	11,971
現金及び現金同等物の期末残高	11,971	7,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、 (株)クミカ物流、ケイアイ情報システム(株)、日 本印刷工業(株)、ケイ・アイケミカル U.S.A., INC、ケイ・アイケミカルヨーロッパ S.A./N.V.</p> <p>(2) 非連結子会社名 ケイ・アイケミカル ド ブラジル(有)</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売 上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰 余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範 囲から除外しています。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左 連結子会社名 同左</p> <p>(2) 非連結子会社名 同左</p> <p>(3) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社 主要な持分法適用関連会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 持分法非適用の非連結子会社（ケイ・アイケミ カル ド ブラジル(有)）及び関連会社（イハラ代弁 (株)他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利 益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法 の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が 軽微であり、かつ全体としても重要性がないため 持分法の適用から除外しています。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 同左 主要な持分法適用関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社名 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は一致していま す。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しています。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>③ 退職給付引当金</p> <p>従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過額536百万円）については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 環境対策引当金</p> <p>土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当連結会計年度末において、その金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しています。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。</p>	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>—</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手元資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は30百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,511百万円です。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,352百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,028百万円	出資金	324百万円	計	5,352百万円	受取手形	33百万円	支払手形	27百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、17,903百万円です。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,601百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	投資有価証券(株式)	6,277百万円	出資金	324百万円	計	6,601百万円
投資有価証券(株式)	5,028百万円																
出資金	324百万円																
計	5,352百万円																
受取手形	33百万円																
支払手形	27百万円																
投資有価証券(株式)	6,277百万円																
出資金	324百万円																
計	6,601百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,006百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">645百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">890百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,232百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置売却益等</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u> 1百万円</u></td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u> 87百万円</u></td></tr> </table> <p>※5 環境対策費の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金戻入額</td><td style="text-align: right;">△30百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u> 20百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	給料手当	2,006百万円	福利厚生費	425百万円	退職給付費用	187百万円	賞与引当金繰入額	326百万円	運賃保管料	901百万円	販売促進費	661百万円	支払手数料	645百万円	減価償却費	269百万円	試験研究費	890百万円	一般管理費	2,232百万円	当期製造費用	<u> -百万円</u>	計	2,232百万円	土地売却益	0百万円	機械装置売却益等	1百万円	計	<u> 1百万円</u>	建物及び構築物除却損	28百万円	機械装置及び運搬具除却損	3百万円	その他有形固定資産除却損	14百万円	有形固定資産撤去費用	41百万円	有形固定資産売却損	0百万円	計	<u> 87百万円</u>	環境対策引当金繰入額	50百万円	環境対策引当金戻入額	△30百万円	計	<u> 20百万円</u>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,068百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">918百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">723百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">630百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,198百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地売却益</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u> 194百万円</u></td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u> 26百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※6 東日本大震災によるものです。</p> <p>※7 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産の修繕費</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産滅失等</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>操業停止の固定費</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u> 155百万円</u></td></tr> </table>	給料手当	2,068百万円	福利厚生費	463百万円	退職給付費用	192百万円	賞与引当金繰入額	350百万円	運賃保管料	918百万円	販売促進費	723百万円	支払手数料	630百万円	減価償却費	293百万円	試験研究費	854百万円	一般管理費	2,198百万円	当期製造費用	<u> -百万円</u>	計	2,198百万円	土地売却益	194百万円	計	<u> 194百万円</u>	建物及び構築物除却損	7百万円	機械装置及び運搬具除却損	3百万円	その他有形固定資産除却損	5百万円	有形固定資産撤去費用	11百万円	計	<u> 26百万円</u>	固定資産の修繕費	85百万円	棚卸資産滅失等	38百万円	操業停止の固定費	20百万円	その他	12百万円	計	<u> 155百万円</u>
給料手当	2,006百万円																																																																																																
福利厚生費	425百万円																																																																																																
退職給付費用	187百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	326百万円																																																																																																
運賃保管料	901百万円																																																																																																
販売促進費	661百万円																																																																																																
支払手数料	645百万円																																																																																																
減価償却費	269百万円																																																																																																
試験研究費	890百万円																																																																																																
一般管理費	2,232百万円																																																																																																
当期製造費用	<u> -百万円</u>																																																																																																
計	2,232百万円																																																																																																
土地売却益	0百万円																																																																																																
機械装置売却益等	1百万円																																																																																																
計	<u> 1百万円</u>																																																																																																
建物及び構築物除却損	28百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																																																																
その他有形固定資産除却損	14百万円																																																																																																
有形固定資産撤去費用	41百万円																																																																																																
有形固定資産売却損	0百万円																																																																																																
計	<u> 87百万円</u>																																																																																																
環境対策引当金繰入額	50百万円																																																																																																
環境対策引当金戻入額	△30百万円																																																																																																
計	<u> 20百万円</u>																																																																																																
給料手当	2,068百万円																																																																																																
福利厚生費	463百万円																																																																																																
退職給付費用	192百万円																																																																																																
賞与引当金繰入額	350百万円																																																																																																
運賃保管料	918百万円																																																																																																
販売促進費	723百万円																																																																																																
支払手数料	630百万円																																																																																																
減価償却費	293百万円																																																																																																
試験研究費	854百万円																																																																																																
一般管理費	2,198百万円																																																																																																
当期製造費用	<u> -百万円</u>																																																																																																
計	2,198百万円																																																																																																
土地売却益	194百万円																																																																																																
計	<u> 194百万円</u>																																																																																																
建物及び構築物除却損	7百万円																																																																																																
機械装置及び運搬具除却損	3百万円																																																																																																
その他有形固定資産除却損	5百万円																																																																																																
有形固定資産撤去費用	11百万円																																																																																																
計	<u> 26百万円</u>																																																																																																
固定資産の修繕費	85百万円																																																																																																
棚卸資産滅失等	38百万円																																																																																																
操業停止の固定費	20百万円																																																																																																
その他	12百万円																																																																																																
計	<u> 155百万円</u>																																																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	752百万円
少数株主に係る包括利益	18百万円
<hr/>	
計	770百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△551百万円
為替換算調整勘定	△94百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	43百万円
<hr/>	
計	△602百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,420,882	7,282	444	6,427,720

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 6,876株

関連会社による取得 406株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 444株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	86,977,709	—	—	86,977,709

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,427,720	7,175	1,346	6,433,549

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り 6,588株

関連会社による取得 587株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 1,346株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	243	3	平成22年10月31日	平成23年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	利益剰余金	404	5	平成23年10月31日	平成24年1月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(百万円)		(百万円)
現金及び預金勘定	12,753	現金及び預金勘定	7,802
有価証券勘定	55	有価証券勘定	459
小計	12,808	小計	8,260
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△818	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△518
償還期限が取得日から3ヶ月を超える債券等	△20	現金及び現金同等物	7,742
現金及び現金同等物	11,971		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しています。

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によつています。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としています。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照下さい)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,753	12,753	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,732	5,732	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,040	1,067	27
その他有価証券	3,784	3,784	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,020)	(6,020)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額682百万円)は、市場価値がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	12,753	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,732	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 社債	20	20	1,000	—
合計	18,505	20	1,000	—

当連結会計年度(自平成22年11月1日至平成23年10月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によつていきます。

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としていきます。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的到时価や発行体の財務状況の把握を行つていきます。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その殆どが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	7,802	7,802	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,883	7,883	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,540	1,533	△7
その他有価証券	4,969	4,969	—
(4) 支払手形及び買掛金	(6,606)	(6,606)	—
(5) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

為替予約の振当処理については、ヘッジ対象とされる売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額585百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	7,802	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,883	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券 社債	—	540	1,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの その他	—	—	455	—
合計	15,684	540	1,455	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年10月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,040	1,067	27
	その他	—	—	—
	小計	1,040	1,067	27
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
合計	1,040	1,067	27	

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,638	3,711	2,072
	その他	35	35	—
	小計	1,673	3,746	2,072
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	46	33	△13
	その他	10	5	△5
	小計	56	38	△18
合計	1,729	3,784	2,055	

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

当連結会計年度（平成23年10月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,020	1,030	10
	その他	—	—	—
	小計	1,020	1,030	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	—	—	—
	社債	20	20	△0
	その他	500	483	△18
	小計	520	502	△18
合計		1,540	1,533	△7

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,620	3,924	2,304
	その他	—	—	—
	小計	1,620	3,924	2,304
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	161	127	△34
	その他	968	919	△49
	小計	1,128	1,045	△83
合計		2,748	4,969	2,221

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得価額より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、①時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、②直近の決算が債務超過である場合、③2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	24	18	—
合計	24	18	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	1,363 100	35 -	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	2,189 81	- -	(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、退職給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,213百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,140百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,074百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△179百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,937百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,951百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。</p>	退職給付債務	△3,213百万円	年金資産	1,140百万円	未積立退職給付債務	△2,074百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△179百万円	未認識数理計算上の差異	316百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,937百万円	前払年金費用	14百万円	退職給付引当金	△1,951百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,963百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,913百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△143百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,841百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	△2,963百万円	年金資産	1,050百万円	未積立退職給付債務	△1,913百万円	会計基準変更時差異の未処理額	△143百万円	未認識数理計算上の差異	226百万円	連結貸借対照表計上額純額	△1,830百万円	前払年金費用	11百万円	退職給付引当金	△1,841百万円
退職給付債務	△3,213百万円																																
年金資産	1,140百万円																																
未積立退職給付債務	△2,074百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	△179百万円																																
未認識数理計算上の差異	316百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,937百万円																																
前払年金費用	14百万円																																
退職給付引当金	△1,951百万円																																
退職給付債務	△2,963百万円																																
年金資産	1,050百万円																																
未積立退職給付債務	△1,913百万円																																
会計基準変更時差異の未処理額	△143百万円																																
未認識数理計算上の差異	226百万円																																
連結貸借対照表計上額純額	△1,830百万円																																
前払年金費用	11百万円																																
退職給付引当金	△1,841百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△17百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。</p>	勤務費用	154百万円	利息費用	54百万円	期待運用収益	△17百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円	数理計算上の差異の費用処理額	90百万円	退職給付費用	245百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△16百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	165百万円	利息費用	53百万円	期待運用収益	△16百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円	数理計算上の差異の費用処理額	92百万円	退職給付費用	258百万円								
勤務費用	154百万円																																
利息費用	54百万円																																
期待運用収益	△17百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	90百万円																																
退職給付費用	245百万円																																
勤務費用	165百万円																																
利息費用	53百万円																																
期待運用収益	△16百万円																																
会計基準変更時差異の費用処理額	△36百万円																																
数理計算上の差異の費用処理額	92百万円																																
退職給付費用	258百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)																																	
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">785百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,757百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△132百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,625百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△625百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△800百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,427百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	785百万円	役員退職慰労引当金	192百万円	賞与引当金	179百万円	委託試験費損金不算入額	261百万円	減損損失	76百万円	その他	264百万円	繰延税金資産小計	1,757百万円	評価性引当額	△132百万円	繰延税金資産合計	1,625百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△625百万円	その他有価証券評価差額金	△800百万円	その他	△3百万円	繰延税金負債合計	△1,427百万円	繰延税金資産の純額	198百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td>委託試験費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">283百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,745百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,622百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△631百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△856百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,489百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	743百万円	役員退職慰労引当金	131百万円	賞与引当金	190百万円	委託試験費損金不算入額	328百万円	減損損失	70百万円	その他	283百万円	繰延税金資産小計	1,745百万円	評価性引当額	△123百万円	繰延税金資産合計	1,622百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	△631百万円	その他有価証券評価差額金	△856百万円	その他	△2百万円	繰延税金負債合計	△1,489百万円	繰延税金資産の純額	133百万円
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	785百万円																																																																
役員退職慰労引当金	192百万円																																																																
賞与引当金	179百万円																																																																
委託試験費損金不算入額	261百万円																																																																
減損損失	76百万円																																																																
その他	264百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,757百万円																																																																
評価性引当額	△132百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,625百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	△625百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△800百万円																																																																
その他	△3百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,427百万円																																																																
繰延税金資産の純額	198百万円																																																																
繰延税金資産																																																																	
退職給付引当金	743百万円																																																																
役員退職慰労引当金	131百万円																																																																
賞与引当金	190百万円																																																																
委託試験費損金不算入額	328百万円																																																																
減損損失	70百万円																																																																
その他	283百万円																																																																
繰延税金資産小計	1,745百万円																																																																
評価性引当額	△123百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,622百万円																																																																
繰延税金負債																																																																	
固定資産圧縮積立金	△631百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	△856百万円																																																																
その他	△2百万円																																																																
繰延税金負債合計	△1,489百万円																																																																
繰延税金資産の純額	133百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.1%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%	住民税均等割	1.4%	持分法による投資利益	△6.1%	試験研究費等の税額控除	△4.1%	評価性引当額	0.7%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.7%	住民税均等割	1.4%	持分法による投資利益	△6.0%	試験研究費等の税額控除	△5.6%	評価性引当額	△0.4%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																												
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.4%																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																
持分法による投資利益	△6.1%																																																																
試験研究費等の税額控除	△4.1%																																																																
評価性引当額	0.7%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.5%																																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	2.4%																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△3.7%																																																																
住民税均等割	1.4%																																																																
持分法による投資利益	△6.0%																																																																
試験研究費等の税額控除	△5.6%																																																																
評価性引当額	△0.4%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%																																																																
—	<p>3 連結決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、当社グループでは平成24年11月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、本来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、繰延税金資産（固定資産）が10百万円減少し、繰延税金負債（固定負債）が85百万円減少、法人税等調整額が32百万円増加し、その他有価証券評価差額金が107百万円増加しております。</p>																																																																

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年10月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのアスベスト撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から65年(建物耐用年数)と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33百万円
時の経過による調整額	<u>1 "</u>
期末残高	34百万円

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成20年11月28日公表の、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

1 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有しております。

平成22年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、236百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,513	2	1,514	3,516

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1 賃貸等不動産の概要

当社は、静岡県その他の地域において賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有しております。

平成23年10月期における当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、247百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)であります。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,514	147	1,662	4,116

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主として、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

	化学品事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,949	214	3,089	38,252	—	38,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	0	163	1,256	1,419	(1,419)	—
計	34,949	377	4,345	39,672	(1,419)	38,252
営業費用	33,834	141	4,174	38,150	(888)	37,262
営業利益	1,115	236	171	1,522	(532)	990
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	33,311	2,164	4,596	40,070	11,633	51,704
減価償却費	509	49	154	713	0	713
資本的支出	388	39	205	633	65	697

(注) 1 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しています。

2 各区分の主な事業等

- (1) 化学品事業……農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質等計量事業
- (2) 賃貸事業……土地・建物等の不動産賃貸事業
- (3) その他の事業……各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,877百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,172	3,433	2,647	38,252	—	38,252
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,430	20	—	4,450	(4,450)	—
計	36,602	3,454	2,647	42,703	(4,450)	38,252
営業費用	35,067	3,418	2,681	41,166	(3,904)	37,262
営業利益又は営業損失(△)	1,535	36	△34	1,536	(546)	990
II 資産	38,735	1,162	487	40,384	11,320	51,704

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国 欧州 …… ベルギー

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(546百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,877百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,034	2,578	3,022	2,622	243	10,499
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	38,252
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.3	6.7	7.9	6.9	0.6	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(北米)米国 (中南米)ブラジル、コロンビア、ベネズエラ (アジア)インド、タイ、ベトナム、フィリピン
(欧州)ドイツ、フランス、オランダ (その他)エジプト、ロシア

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、農薬の製造販売等を事業とする「化学品事業」、土地・建物等の不動産賃貸を事業とする「賃貸事業」を2つの報告セグメントとして、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスの種類は、下表のとおりです。

化学品	農薬（殺虫剤・殺菌剤・除草剤他）等の製造・販売、 農薬・化成品の輸出入
賃貸	不動産（土地・建物等）の賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注) 3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上高	38,275	227	38,501	3,593	42,095	—	42,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	161	161	1,330	1,490	△1,490	—
計	38,275	387	38,662	4,923	43,585	△1,490	42,095
セグメント利益	1,541	247	1,788	192	1,980	△534	1,446
セグメント資産	38,749	1,490	40,238	4,986	45,224	7,923	53,146
その他の項目							
減価償却費	509	28	537	178	715	11	726
持分法適用会社への 投資額	3,830	—	3,830	640	4,471	—	4,471
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	233	523	127	650	6	656

(注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、総合建築事業等を含んでいます。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△534百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2)セグメント資産の調整額7,923百万円は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	中南米	アジア	欧州	その他の地域	合計
29,414	1,713	3,678	4,896	2,006	388	42,095

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の10%に満たないため、記載はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	20,263	化学品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	生産資材生活用品等の供給等	(被所有)直接 33.5	当社の製品の販売及び原材料の仕入役員の兼任	製品の売上高	19,456	売掛金	1,789
							原材料の仕入高	5,442	買掛金	1,545
							売上割引	36		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はケイアイ化成株式会社及びティー・ジェイ・シーケミカルであり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	(百万円)	
	ケイアイ化成株式会社	ティー・ジェイ・シーケミカル
流動資産合計	3,527	3,447
固定資産合計	1,923	1,028
流動負債合計	1,917	855
固定負債合計	548	137
純資産合計	2,985	3,483
売上高	4,184	4,559
税引前当期純利益金額	326	938
当期純利益金額	200	649

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 (会社等)	全国農業 協同組合 連合会	東京都 千代田区	115,281	生産資材 生活用品等 の供給等	(被所有) 直接 33.5	当社の製品の 販売及び原材 料の仕入 役員の兼任	製品の 売上高	20,263	売掛金	2,031
							原材料の 仕入高	6,217	買掛金	1,585
							売上割引	37		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいます。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はケイアイ化成株式会社及びティー・ジェイ・シーケミカルであり、その要約財務情報は以下のとおりです。

	(百万円)	
	ケイアイ化成株式会社	ティー・ジェイ・ シーケミカル
流動資産合計	3,594	3,002
固定資産合計	2,055	1,253
流動負債合計	1,814	500
固定負債合計	608	154
純資産合計	3,227	3,600
売上高	4,310	3,863
税引前当期純利益金額	446	653
当期純利益金額	275	448

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	466.65円	1株当たり純資産額	481.50円
1株当たり当期純利益	16.04円	1株当たり当期純利益	16.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成22年10月31日)	当連結会計年度末 (平成23年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,525	40,777
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,588	38,782
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額(百万円)	1,937	1,994
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,937)	(1,994)
普通株式の発行済株式数(千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数(千株)	6,428	6,434
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	80,550	80,544

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(百万円)	1,292	1,360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,292	1,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,553	80,546

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,267,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 357百万円</p> <p>(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会外買付取引</p> <p>(5) 取得する期間 平成23年12月15日</p> <p>3 自己株式の取得結果</p> <p>(1) 取得株式数 1,267,000株</p> <p>(2) 取得総額 356百万円</p> <p>(3) 取得日 平成23年12月15日</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—		
1年以内に返済予定の長期借入金	11	11	2.38	
1年以内に返済予定のリース債務	106	105		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	17	6	2.38	平成25年4月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	248	206		平成32年9月
計	383	328		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6	—	—	—
リース債務	75	44	38	50
計	81	44	38	50

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されており、また、当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計金額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

回次	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日
売上高 (百万円)	8,709	18,407	6,114	8,864
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△) (百万円)	536	2,037	△380	△111
四半期純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	321	1,411	△256	△116
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	3.99	17.52	△3.18	△1.44

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,453	5,595
売掛金	※1 4,528	※1 6,474
有価証券	—	423
商品及び製品	5,790	6,287
仕掛品	2,094	2,326
原材料及び貯蔵品	1,048	1,526
未収収益	—	5
繰延税金資産	508	559
未収入金	※1 280	※1 462
その他	63	82
流動資産合計	24,765	23,739
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,229	9,420
減価償却累計額	△6,759	△6,871
建物（純額）	2,471	2,548
構築物	1,934	2,006
減価償却累計額	△1,503	△1,548
構築物（純額）	431	458
機械及び装置	4,719	4,720
減価償却累計額	△4,161	△4,233
機械及び装置（純額）	557	487
車両運搬具	76	71
減価償却累計額	△69	△65
車両運搬具（純額）	7	6
工具、器具及び備品	1,807	1,852
減価償却累計額	△1,624	△1,639
工具、器具及び備品（純額）	183	213
土地	5,370	5,306
リース資産	116	128
減価償却累計額	△46	△72
リース資産（純額）	70	56
有形固定資産合計	9,090	9,074
無形固定資産		
借地権	40	40
ソフトウェア	52	38
電話加入権	14	14
その他	120	101
無形固定資産合計	227	193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,188	6,323
関係会社株式	1,943	3,017
出資金	2	2
関係会社出資金	324	324
長期前払費用	9	9
保険積立金	370	385
山林	136	132
その他	88	55
投資その他の資産合計	8,058	10,247
固定資産合計	17,375	19,514
資産合計	42,140	43,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,117	※1 5,499
リース債務	34	31
未払金	※1 1,438	※1 1,387
未払費用	※1 156	※1 147
未払法人税等	337	261
預り金	49	20
前受収益	※1 32	※1 40
賞与引当金	339	362
環境対策引当金	50	—
流動負債合計	7,552	7,747
固定負債		
リース債務	47	34
繰延税金負債	552	695
退職給付引当金	1,732	1,640
役員退職慰労引当金	322	174
資産除去債務	—	34
その他	172	189
固定負債合計	2,825	2,765
負債合計	10,377	10,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金	4,832	4,832
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,835	4,835
利益剰余金		
利益準備金	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金	4,440	4,440
固定資産圧縮積立金	876	886
別途積立金	14,300	14,300
繰越利益剰余金	1,682	2,579
利益剰余金合計	22,432	23,339
自己株式	△1,193	△1,194
株主資本合計	30,609	31,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,154	1,226
評価・換算差額等合計	1,154	1,226
純資産合計	31,762	32,740
負債純資産合計	42,140	43,253

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	33,239	36,534
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,541	5,790
当期商品仕入高	7,379	9,279
当期製品製造原価	※2 16,848	※2 19,260
合計	30,769	34,329
他勘定振替高	※1 262	※1 579
商品及び製品期末たな卸高	5,790	6,287
売上原価	24,716	27,464
売上総利益	8,523	9,070
販売費及び一般管理費	※2 7,719	※2 7,954
営業利益	803	1,116
営業外収益		
受取利息	7	3
有価証券利息	28	53
受取配当金	※3 318	※3 407
その他	137	70
営業外収益合計	490	533
営業外費用		
支払利息	—	0
為替差損	23	20
保険解約損	—	17
売上割引	36	37
その他	39	39
営業外費用合計	98	113
経常利益	1,195	1,536
特別利益		
固定資産処分益	※4 0	※4 293
投資有価証券売却益	—	10
受取補償金	97	—
受取保険金	—	※7 18
知的財産権譲渡益	335	—
環境対策引当金戻入益	—	3
特別利益合計	432	324
特別損失		
固定資産処分損	※5 77	※5 24
環境対策費	※6 20	—
災害による損失	—	※8 140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29
特別損失合計	96	193
税引前当期純利益	1,531	1,667
法人税、住民税及び事業税	357	475
法人税等調整額	176	43
法人税等合計	533	518
当期純利益	998	1,150

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		15,436	90.6	17,833	91.5
II 労務費		416	2.4	437	2.2
III 経費					
委託加工料		650		715	
減価償却費		179		159	
その他		357		349	
経費計		1,187	7.0	1,223	6.3
当期総製造費用		17,038	100.0	19,492	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,905		2,094	
合計		18,943		21,586	
期末仕掛品たな卸高		2,094		2,326	
当期製品製造原価		16,848		19,260	

(注) 1 原価計算の方法：部門別総合原価計算による実際原価で計算しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,534	4,534
当期末残高	4,534	4,534
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,832	4,832
当期末残高	4,832	4,832
その他資本剰余金		
前期末残高	3	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3	3
資本剰余金合計		
前期末残高	4,835	4,835
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4,835	4,835
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,134	1,134
当期末残高	1,134	1,134
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	4,440	4,440
当期末残高	4,440	4,440
特別償却準備金		
前期末残高	2	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	—	—
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	891	876
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	23	47
固定資産圧縮積立金の取崩	△37	△37
当期変動額合計	△15	10
当期末残高	876	886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	32	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△32	—
当期変動額合計	△32	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	14,300	14,300
当期末残高	14,300	14,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	879	1,682
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
特別償却準備金の取崩	2	—
固定資産圧縮積立金の積立	△23	△47
固定資産圧縮積立金の取崩	37	37
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	32	—
当期変動額合計	803	897
当期末残高	1,682	2,579
利益剰余金合計		
前期末残高	21,677	22,432
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
当期変動額合計	755	907
当期末残高	22,432	23,339
自己株式		
前期末残高	△1,188	△1,193
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	△1,193	△1,194
株主資本合計		
前期末残高	29,858	30,609
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
当期変動額合計	751	906
当期末残高	30,609	31,514

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,658	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	72
当期変動額合計	△504	72
当期末残高	1,154	1,226
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,658	1,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	72
当期変動額合計	△504	72
当期末残高	1,154	1,226
純資産合計		
前期末残高	31,516	31,762
当期変動額		
剰余金の配当	△243	△243
当期純利益	998	1,150
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	△5	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△504	72
当期変動額合計	246	978
当期末残高	31,762	32,740

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっています。</p> <p>(4) 長期前払費用 期間均等償却</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異（退職給付引当金積立超過額636百万円）については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 環境対策引当金 土壌汚染対策法等の法令に基づいた土壌処理費用など、環境対策に係る支出に備えるため、当事業年度末においてその金額を合理的に見積ることができる支出見込額を計上しています。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 環境対策引当金 —</p>

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするためにのみ為替予約を実施しています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価しています。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正(その3))</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しています。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円減少し、税引前当期純利益は30百万円減少しています。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	※1 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
売掛金 1,046百万円	売掛金 1,246百万円
未収入金 3百万円	未収入金 10百万円
買掛金 104百万円	買掛金 97百万円
未払金 307百万円	未払金 233百万円
その他の負債 49百万円	その他の負債 53百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりです。
商品・製品の経時変化等による原材料勘定振替高 356百万円	商品・製品の経時変化等による原材料勘定振替高 598百万円
販売費及び一般管理費振替高 33百万円	販売費及び一般管理費振替高 106百万円
不動産賃貸費用受入高 <u>△127百万円</u>	不動産賃貸費用受入高 <u>△126百万円</u>
計 262百万円	計 579百万円
※2 販売費及び一般管理費の割合は、およそ次のとおりです。	※2 販売費及び一般管理費の割合は、およそ次のとおりです。
販売費 52%	販売費 53%
一般管理費 48%	一般管理費 47%
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。
運賃 665百万円	運賃 679百万円
保管料 218百万円	保管料 221百万円
販売促進費 654百万円	販売促進費 721百万円
給料手当 1,738百万円	給料手当 1,787百万円
賞与引当金繰入額 294百万円	賞与引当金繰入額 312百万円
退職給付費用 174百万円	退職給付費用 174百万円
福利厚生費 369百万円	福利厚生費 388百万円
旅費交通費 464百万円	旅費交通費 474百万円
試験研究費 890百万円	試験研究費 869百万円
支払手数料 689百万円	支払手数料 669百万円
減価償却費 276百万円	減価償却費 287百万円
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。
一般管理費 2,233百万円	一般管理費 2,215百万円
当期製造費用 <u>－百万円</u>	当期製造費用 <u>－百万円</u>
計 2,233百万円	計 2,215百万円

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																										
<p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが105百万円含まれています。</p> <p>※4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等売却益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物等除却損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77百万円</td> </tr> </table> <p>※6 環境対策費の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境対策引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境対策引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">△30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	土地売却益	0百万円	機械装置等売却益	0百万円	建物除却損	6百万円	機械及び装置除却損	2百万円	構築物等除却損	29百万円	有形固定資産撤去費用	40百万円	計	77百万円	環境対策引当金繰入額	50百万円	環境対策引当金戻入額	△30百万円	計	20百万円	<p>※3 受取配当金には、関係会社からのものが211百万円含まれています。</p> <p>※4 固定資産処分益の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物等除却損</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産撤去費用</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※7 東日本大震災によるものです。</p> <p>※8 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の修繕費</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">棚卸資産滅失等</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業停止の固定費</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	293百万円	建物除却損	5百万円	機械及び装置除却損	2百万円	構築物等除却損	5百万円	有形固定資産撤去費用	11百万円	計	24百万円	固定資産の修繕費	76百万円	棚卸資産滅失等	38百万円	操業停止の固定費	17百万円	その他	10百万円	計	140百万円
土地売却益	0百万円																																										
機械装置等売却益	0百万円																																										
建物除却損	6百万円																																										
機械及び装置除却損	2百万円																																										
構築物等除却損	29百万円																																										
有形固定資産撤去費用	40百万円																																										
計	77百万円																																										
環境対策引当金繰入額	50百万円																																										
環境対策引当金戻入額	△30百万円																																										
計	20百万円																																										
土地売却益	293百万円																																										
建物除却損	5百万円																																										
機械及び装置除却損	2百万円																																										
構築物等除却損	5百万円																																										
有形固定資産撤去費用	11百万円																																										
計	24百万円																																										
固定資産の修繕費	76百万円																																										
棚卸資産滅失等	38百万円																																										
操業停止の固定費	17百万円																																										
その他	10百万円																																										
計	140百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,098,669	6,876	444	6,105,101

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り 6,876株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 444株

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,105,101	6,588	1,346	6,110,343

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取り 6,588株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増し請求による売渡し 1,346株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	300	400	100

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	413
関連会社株式	1,230
合計	1,643

上記については市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

当事業年度 (平成23年10月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	301	360	59

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	413
関連会社株式	2,303
合計	2,716

上記については市場価額がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年11月1日 至平成22年10月31日)	当事業年度 (自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">131百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>委託試験費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,427百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△601百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△792百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,393百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △44百万円</p>	退職給付引当金	705百万円	役員退職慰労引当金	131百万円	賞与引当金	138百万円	委託試験費損金不算入額	261百万円	その他	192百万円	繰延税金資産小計	1,427百万円	評価性引当額	△78百万円	繰延税金資産合計	1,349百万円	固定資産圧縮積立金	△601百万円	その他有価証券評価差額金	△792百万円	繰延税金負債合計	△1,393百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">667百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">147百万円</td></tr> <tr><td>委託試験費損金不算入額</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,384百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△71百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,313百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△608百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△841百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,449百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 △136百万円</p>	退職給付引当金	667百万円	役員退職慰労引当金	71百万円	賞与引当金	147百万円	委託試験費損金不算入額	328百万円	その他	171百万円	繰延税金資産小計	1,384百万円	評価性引当額	△71百万円	繰延税金資産合計	1,313百万円	固定資産圧縮積立金	△608百万円	その他有価証券評価差額金	△841百万円	繰延税金負債合計	△1,449百万円
退職給付引当金	705百万円																																												
役員退職慰労引当金	131百万円																																												
賞与引当金	138百万円																																												
委託試験費損金不算入額	261百万円																																												
その他	192百万円																																												
繰延税金資産小計	1,427百万円																																												
評価性引当額	△78百万円																																												
繰延税金資産合計	1,349百万円																																												
固定資産圧縮積立金	△601百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△792百万円																																												
繰延税金負債合計	△1,393百万円																																												
退職給付引当金	667百万円																																												
役員退職慰労引当金	71百万円																																												
賞与引当金	147百万円																																												
委託試験費損金不算入額	328百万円																																												
その他	171百万円																																												
繰延税金資産小計	1,384百万円																																												
評価性引当額	△71百万円																																												
繰延税金資産合計	1,313百万円																																												
固定資産圧縮積立金	△608百万円																																												
その他有価証券評価差額金	△841百万円																																												
繰延税金負債合計	△1,449百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△5.4%	住民税均等割	1.7%	試験研究費等の税額控除	△5.4%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	△6.4%	住民税均等割	1.5%	試験研究費等の税額控除	△7.0%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																
法定実効税率	40.7%																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△5.4%																																												
住民税均等割	1.7%																																												
試験研究費等の税額控除	△5.4%																																												
その他	△0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																												
法定実効税率	40.7%																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	2.7%																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△6.4%																																												
住民税均等割	1.5%																																												
試験研究費等の税額控除	△7.0%																																												
その他	△0.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1%																																												
—	<p>3 決算日後の法人税の税率等の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、当社では平成24年11月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、本来の40.69%から35.64%に段階的に変更されます。</p> <p>なお、変更後の実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債(固定負債)が85百万円減少し、法人税等調整額が19百万円増加し、その他有価証券評価差額金は104百万円増加いたします。</p>																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度（平成23年10月31日現在）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社ビルのアスベスト撤去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から65年（建物耐用年数）と見積り、割引率2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	33百万円
時の経過による調整額	<u>1 "</u>
期末残高	34百万円

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	392円75銭	1株当たり純資産額	404円87銭
1株当たり当期純利益	12円34銭	1株当たり当期純利益	14円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	31,762	32,740
普通株式に係る純資産額 (百万円)	31,762	32,740
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産との差額 (百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,978	86,978
普通株式の自己株式数 (千株)	6,105	6,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	80,873	80,867

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益 (百万円)	998	1,150
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	998	1,150
普通株式の期中平均株式数 (千株)	80,876	80,869

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
該当事項はありません。	<p>(重要な自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成23年12月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>1 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 1,267,000株</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 357百万円</p> <p>(4) 取得の方法 東京証券取引所の立会外買付取引</p> <p>(5) 取得する期間 平成23年12月15日</p> <p>3 自己株式の取得結果</p> <p>(1) 取得株式数 1,267,000株</p> <p>(2) 取得総額 356百万円</p> <p>(3) 取得日 平成23年12月15日</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
イハラケミカル工業(株)	6,250,730	1,750
スルガ銀行(株)	2,117,348	1,400
セルティスヨーロッパB.V.,	147	395
日本化薬(株)	169,000	131
日本曹達(株)	309,000	114
クニミネ工業(株)	329,700	109
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	281,740	97
イハラニッケイ化学工業(株)	190,000	95
(株)清水銀行	29,760	86
科研製薬(株)	48,981	48
その他18銘柄	667,910	141
計	10,394,316	4,367

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (満期保有目的の債券)		
第19回三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	1,000	1,000
ユーロ円建ジェットリパッケージ債	500	500
計	1,500	1,500

【その他】

種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(その他有価証券)		
UBSブラジル債券	619,176,203	456
計	619,176,203	456

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,229	250	59	9,420	6,871	164	2,548
構築物	1,934	86	14	2,006	1,548	58	458
機械及び装置	4,719	46	45	4,720	4,233	114	487
車両及び運搬具	76	3	8	71	65	3	6
工具、器具及び備品	1,807	135	91	1,852	1,639	101	213
土地	5,370	—	65	5,306	—	—	5,306
リース資産	116	12	—	128	72	27	56
建設仮勘定	—	214	214	—	—	—	—
有形固定資産計	23,252	746	496	23,503	14,429	467	9,074
無形固定資産							
借地権	—	—	—	40	—	—	40
ソフトウェア	—	—	—	119	81	22	38
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
その他無形固定資産	—	—	—	161	61	20	101
無形固定資産計	—	—	—	335	142	41	193
長期前払費用	34	6	0	40	31	6	9

(注) 無形固定資産については、総資産の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	339	362	339	—	362
役員退職慰労引当金	322	36	185	—	174
環境対策引当金	50	—	47	3	—

(注) 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、土壌処理完了に伴う戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
当座預金	1,202
普通預金	379
定期預金	4,000
別段預金	9
預金計	5,590
計	5,595

(ロ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
全国農業協同組合連合会	2,031
BAYER Crop Science AG	1,329
三菱商事(株)	703
(株)理研グリーン	573
デュポン(株)	415
その他	1,422
計	6,474

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況は、次のとおりです。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,528	37,640	35,694	6,474	84.6	53.3

(ハ) 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

商品及び製品

区分	金額(百万円)
除草剤	2,855
殺菌剤	1,248
殺虫剤	1,245
殺虫・殺菌剤	828
その他	112
計	6,287

仕掛品

区分	金額(百万円)
除草剤	1,806
殺菌剤	352
殺虫剤	53
殺虫・殺菌剤	104
その他	12
計	2,326

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
フェルテラゲンタイ	177
フェントラザミド (ヤイバ)	125
アドマイヤー2 (フルサポ)	104
DPX84 (パットフルエース)	76
トレボンゲンタイ	72
その他原材料	955
工場消耗品費等	7
その他貯蔵品	10
計	1,526

② 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
イハラケミカル工業㈱	1,882
全国農業協同組合連合会	1,585
デュボン㈱	528
三菱商事㈱	177
アグロカネショウ㈱	158
その他	1,169
計	5,499

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1-4-5 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kumiai-chem.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、当会社の株主が所有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の所有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となるべき数の当会社の株式を売渡すよう当社に請求することができる権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月31日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第62期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年1月31日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日	平成23年3月17日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書 及び確認書	(第63期第2四半期)	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月14日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書 及び確認書	(第63期第3四半期)	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月14日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2 項第9号の2(株主総会における議決権行使の 結果)の規定に基づく臨時報告書		平成23年2月2日 関東財務局長に提出。
(7) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況 報告書			平成24年1月12日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年1月18日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クミアイ化学工業株式会社の平成22年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クミアイ化学工業株式会社が平成22年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年1月17日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畔 村 勇 次 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、クミアイ化学工業株式会社の平成23年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、クミアイ化学工業株式会社が平成23年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年1月18日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 伊 藤 隆 之 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成22年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月17日

クミアイ化学工業株式会社
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員 公認会計士 大 塚 高 徳 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畔 村 勇 次 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社の平成23年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長 石原英助は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社（以下、「当グループ」という。）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当グループの財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年10月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価をいたしました。

財務報告に係る内部統制の評価は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社7社及び持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、当グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社取締役社長 石原英助は、当事業年度末日時点において、当グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月30日
【会社名】	クミアイ化学工業株式会社
【英訳名】	KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石原英助
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都台東区池之端一丁目4番26号
【縦覧に供する場所】	クミアイ化学工業株式会社 札幌支店 (北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2号) クミアイ化学工業株式会社 本社分室 (静岡県静岡市清水区渋川100番地) クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号) クミアイ化学工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号) クミアイ化学工業株式会社 九州支店 (福岡県福岡市博多区祇園町1番28号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 石原英助は、当社の第63期(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。